

令和7年度上越市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度上越市病院事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	197	床
(2) 患者数(延べ人数)		
入院	59,130	人
外来	32,428	人
訪問看護事業	9,922	人
訪問リハビリテーション事業	6,050	人
指定居宅介護支援事業	2,304	人
短期入所事業	73	人
(3) 一日平均患者数		
入院	162.0	人/日
外来	134.0	人/日
訪問看護事業	41.0	人/日
訪問リハビリテーション事業	25.0	人/日
指定居宅介護支援事業	192.0	人/月
短期入所事業	0.2	人/日
(4) 主要な建設改良事業		
上越地域医療センター病院改修事業	525,963	千円

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 病院事業収益	3,327,063	千円
第1項 医業収益	2,692,101	千円
第2項 医業外収益	634,961	千円
第3項 特別利益	1	千円

支 出

第1款 病院事業費用	3,327,063	千円
第1項 医業費用	3,245,434	千円
第2項 医業外費用	36,628	千円
第3項 特別損失	1	千円
第4項 予備費	45,000	千円

(資本的收入及び支出)

第4条 資本的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的收入額が資本的支出額に対し不足する額172,194千円は、過年度分損益勘定留保資金等で補填するものとする。)。

収 入

第1款 資本的収入	730,077 千円
第1項 企業債	382,400 千円
第2項 他会計負担金	167,023 千円
第3項 補助金	180,654 千円

支 出

第1款 資本的支出	902,271 千円
第1項 建設改良費	593,647 千円
第2項 企業債償還金	268,624 千円
第3項 予備費	40,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	施設整備費に充当
限 度 額	382,400千円
起債の方法	証書借入（借入時期は令和7年度中とする。ただし、工事の進捗状況等により起債額の一部を翌年度に繰り延べて借り入れることができる。）
利 率	年5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金、地方公共団体金融機構資金及びその他の資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）
償還の方法	政府資金についてはその融資条件により、その他の資金については融資先と協議して定める。ただし、財政状況その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することができない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 11,719千円

(他会計からの補助金)

第9条 病院事業会計助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、6,667千円である。

(重要な資産の取得及び処分)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	歯科口腔外科医療器具	一 式
器 械 備 品	医療情報システム（歯科口腔外科対応）	一 式

令和7年2月28日提出

上越市長 中 川 幹 太

病 院 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

収益的收入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業収益			3,327,063	
1 医業収益			2,692,101	
	1 入院収益		2,133,440	
		1 入院収益	2,133,440	入院 延べ患者数 59,130人 短期入所 延べ患者数 73人
	2 外来収益		450,844	
		1 外来収益	450,844	外来 延べ患者数 32,428人 訪問看護 延べ患者数 9,922人 訪問リハ 延べ患者数 6,050人 居宅介護 延べ患者数 2,304人
	3 その他医業収益		107,817	
		1 室料差額収益	34,331	特別室使用料
		2 公衆衛生活動収益	7,216	予防接種手数料等
		3 医療相談収益	4,805	個別健康診断等
		4 その他医業収益	16,118	診断書手数料、患者病衣使用料等
		5 他会計負担金	44,556	救急医療他会計負担金、病院群輪番制負担金
		6 補助金	791	病院群輪番制補助金
2 医業外収益			634,961	
	2 他会計負担金		531,565	
		1 他会計負担金	531,565	リハビリテーション、高度医療他会計負担金等
	4 補助金		315	
		1 補助金	315	研修事業費補助金等
	7 長期前受金戻入		93,537	
		1 長期前受金戻入	93,537	補助金等の収益化
	8 その他医業外収益		9,544	
		1 その他医業外収益	9,544	医療機関助勤収入、行政財産目的外使用料等
3 特別利益			1	
	4 その他特別利益		1	
		1 その他特別利益	1	

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①病院事業費用			3,327,063	
1 医業費用			3,245,434	
	1 給与費		11,719	
		1 給料	3,915	職員1人の給料
		2 手当	3,666	職員1人及び会計年度任用職員1人の手当
		3 報酬	2,294	会計年度任用職員1人の報酬
		4 法定福利費	1,844	職員1人及び会計年度任用職員1人の共済費
	2 経 費		3,067,594	
		2 報償費	40	指定管理者選定委員会委員報償費
		3 旅費交通費	828	出張旅費等
		5 消耗品費	79	一般事務用消耗品費
		6 燃料費	85	公用車燃料代
		10 修繕費	17,000	建物等修繕費
		14 手数料	628	クレジットカード決済手数料等
		16 保険料	3,930	医師賠償責任保険料等
		17 委託料	853,871	病院管理運営委託料等
		18 賃借料	47	公用車リース料等
		19 負担金	83	県自治体病院開設者協議会会費等
		20 貸倒引当金繰入額	772	
		21 交付金	1,919,781	診療交付金
		22 退職給付交付金引当金繰入額	110,451	指定管理者退職給付金相当額
		23 賞与交付金引当金繰入額	159,998	指定管理者賞与引当金相当額
		26 雑費	1	
	3 減価償却費		163,364	
		1 建物減価償却費	61,747	
		2 構築物減価償却費	6,083	
		3 器械備品減価償却費	95,534	
	4 資産減耗費		2,757	
		1 固定資産除却費	2,757	
2 医業外費用			36,628	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費		10,499	
		1 企業債利息	9,874	病院事業債償還利息
		2 一時借入金利息	625	一時借入金利息
	5 雑損失		26,129	
		1 長期前払消費税額償却	21,327	
		2 租税公課	3,602	消費税及び地方消費税
		3 補助金	1,200	看護職員奨励金
3 特別損失			1	
	6 その他特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
4 予備費			45,000	
	1 予備費		45,000	
		1 予備費	45,000	

資本的収入及び支出

<収 入>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的収入			730,077	
1 企業債			382,400	
	1 企業債		382,400	
		1 企業債	382,400	施設整備費の起債借入分
2 他会計負担金			167,023	
	1 他会計負担金		167,023	
		1 他会計負担金	167,023	病院事業債償還元金に対する一般会計繰入金等
3 補助金			180,654	
	1 補助金		180,654	
		1 補助金	180,654	統合支援給付金等

<支 出>

款・項	目	節	予定額(千円)	説 明
①資本的支出			902,271	
1 建設改良費			593,647	
	1 施設整備費		593,647	
		1 施設整備費	235,480	歯科口腔外科室改修工事等
		2 有形固定資産購入費	358,167	歯科口腔外科機器等
2 企業債償還金			268,624	
	1 企業債償還金		268,624	
		1 企業債償還金	268,624	病院事業債償還元金
3 予備費			40,000	
	1 予備費		40,000	
		1 予備費	40,000	

令和7年度上越市病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

税抜

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純損失	△ 4,251
減価償却費	163,364
固定資産除却費	2,757
引当金の増減額(△は減少)	101,793
長期前受金戻入額	△ 93,537
受取利息及び受取配当金	0
支払利息	10,499
未収金の増減額(△は増加)	△ 85,918
未払金の増減額(△は減少)	9,182
長期前払消費税の増減額(△は増加)	△ 35,274
小計	68,615
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 10,499
業務活動によるキャッシュ・フロー	58,116

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 576,043
一般会計等からの繰入金による収入	167,023
補助金による収入	180,654
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,366

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	382,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 268,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	113,776
資金増加額(又は減少額)	△ 56,474
資金期首残高	521,521
資金期末残高	465,047

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 1	2,294	3,915	3,426	9,635	1,844	11,479
前 年 度	—	(1) 1	2,167	2,860	2,764	7,791	1,384	9,175
比 較	—	(0) 0	127	1,055	662	1,844	460	2,304

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	276	0	837	0	0	0	2,278
	前 年 度	0	0	798	0	0	0	1,649
	比 較	276	0	39	0	0	0	629
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	35	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	35	0	282	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 282	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員及び一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(0) 1	0	3,915	2,776	6,691	1,308	7,999
前 年 度	—	(0) 1	0	2,860	2,182	5,042	904	5,946
比 較	—	(0) 0	0	1,055	594	1,649	404	2,053

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)
	本 年 度	276	0	837	0	0	0	1,628
	前 年 度	0	0	798	0	0	0	1,067
	比 較	276	0	39	0	0	0	561
	区 分	通勤手当 (千円)	単身赴任 手当 (千円)	住居手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	退職手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	初任給 調整手当 (千円)
	本 年 度	35	0	0	0	0	0	0
	前 年 度	35	0	282	0	0	0	0
	比 較	0	0	△ 282	0	0	0	0

※ ()内は短時間勤務職員(外書)を示す。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数		給 与 費				法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	(1) 0	2,294	0	650	2,944	536	3,480
前 年 度	—	(1) 0	2,167	0	582	2,749	480	3,229
比 較	—	(0) 0	127	0	68	195	56	251

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時間外 勤務手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	通勤手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本 年 度	0	0	650	0	0
	前 年 度	0	0	582	0	0
	比 較	0	0	68	0	0

※ ()内は一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い会計年度任用職員(外書)を示す。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考			
給 料	1, 055	給与改定に伴う増加分	51	$\left(\frac{3,915}{3,864} - 1 \right) \times 100 = 1.32$	給料の改定状況(前年度) $\left\{ \begin{array}{ll} \text{改定率} & 1.32\% \\ \text{改定時期} & \text{令和6年4月1日} \end{array} \right.$			
		昇給に伴う増加分	14		昇給率 1.43%			
		その他の増加分	990	職員構成の変動等による増加分	職員数の異動状況			
						前年度1月1日 時点職員数	前年度末までの増減	年度当初 職員数見込
					本年度	1人	0人	1人
前年度	1人				0人	1人		
増 減	0人	0人	0人					
職員 手当	594	給与改定に伴う増加分	55	給料及び期末・勤勉手当の改定に伴う増加分	年間の支給割合を0.1月分引上げ			
		その他の増加分	539	職員構成の変動等による増加分				

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	320,800
	平均給与月額（円）	343,700
	平 均 年 齢（歳）	38.2
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額（円）	236,900
	平均給与月額（円）	272,500
	平 均 年 齢（歳）	28.5

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	一般会計の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	188,000	188,000
大学卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和7年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級	1	100.0
	2 級		
	1 級		
	計	1	100.0
令和6年1月1日 現 在	8 級		
	7 級		
	6 級		
	5 級		
	4 級		
	3 級		
	2 級	1	100.0
	1 級		
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	8 級	7 ～ 6 級	5 級	4 級	3 級	2 ～ 1 級
一般行政職	部 長	課 長	副課長	係 長 主 任	主 任	主 事

(令和7年1月1日現在)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B)(人)	1	1
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	
		4号給(人)	1
		5号給(人)	
		6号給(人)	
		7号給(人)	
		8号給(人)	
	比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

※ ()内は再任用職員の支給率

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益等
指定管理 者との協 定に基づく 上越地域 医療セ ンター 病院管 理運 営委託 及び診 療交 付金	千円 上越地域医 療センター 病院の管 理に関する 協定書に基 づく指定管 理料及び診 療交付金の 合計額	平成 30 年度 から 令和 6 年度 まで	千円 17,763,914	令和 7 年度 から 令和 9 年度 まで	千円 限度額 の範囲内	千円 医業収益等

令和7年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和8年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地	1,051,000	1,051,000
ロ 建 物	3,924,580	
減価償却累計額	△ 2,760,555	1,164,025
ハ 構 築 物	220,896	
減価償却累計額	△ 185,012	35,884
ニ 器械備品	1,522,818	
減価償却累計額	△ 823,512	699,306
ホ 建設仮勘定	10,872	10,872
有形固定資産合計		2,961,087

(2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税	65,899	65,899
投資その他の資産合計		65,899
固定資産合計		3,026,986

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

465,047

(2) 未 収 金

イ 医業未収金	479,524
ロ 医業外未収金	315
未収金合計	479,839

(3) 貸倒引当金

△ 26,822

流動資産合計	918,064
--------	---------

資 産 合 計	3,945,050
---------	-----------

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

1, 072, 203

企業債合計

1, 072, 203

(2) 引 当 金

イ 退職給付交付金引当金

670, 205

引当金合計

670, 205

固定負債合計

1, 742, 408

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

246, 006

企業債合計

246, 006

(2) 未 払 金

イ 医業未払金

105, 343

ロ その他未払金

7, 095

未払金合計

112, 438

(3) 引 当 金

イ 賞与交付金引当金

159, 998

引当金合計

159, 998

流動負債合計

518, 442

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

3, 200, 579

長期前受金収益化累計額

△ 2, 295, 477

繰延収益合計

905, 102

負 債 合 計

3, 165, 952

資 本 の 部

6. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1, 052, 000

資本剰余金合計

1, 052, 000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

80, 000

ロ 当年度未処理欠損金

352, 902

利益剰余金合計

△ 272, 902

剰 余 金 合 計

779, 098

資 本 合 計

779, 098

負 債 資 本 合 計

3, 945, 050

令和6年度上越市病院事業会計予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

税抜

(単位：千円)

1. 医 業 収 益			
(1) 入 院 収 益	1,896,855		
(2) 外 来 収 益	417,838		
(3) その他医業収益	62,808	2,377,501	
2. 医 業 費 用			
(1) 給 与 費	11,282		
(2) 経 費	2,827,124		
(3) 減価償却費	160,028		
(4) 資産減耗費	1,798	3,000,232	
医 業 損 失			622,731
3. 医 業 外 収 益			
(1) 受取利息配当金	0		
(2) 他会計負担金	629,863		
(3) 補助金	130		
(4) 長期前受金戻入	90,359		
(5) その他医業外収益	9,524	729,876	
4. 医 業 外 費 用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	10,540		
(2) 消費税関連雑支出	74,698		
(3) 雑損失	21,907	107,145	
医 業 外 利 益			622,731
経 常 利 益			0
5. 特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6. 特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当 年 度 純 利 益			0
前 年 度 繰 越 欠 損 金			348,651
当 年 度 未 処 理 欠 損 金			348,651

令和6年度上越市病院事業会計予定貸借対照表

税抜

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

イ 土 地 1,051,000 1,051,000

ロ 建 物 3,702,567

減価償却累計額 △ 2,698,808 1,003,759

ハ 構 築 物 220,896

減価償却累計額 △ 178,930 41,966

ニ 器械備品 1,163,606

減価償却累計額 △ 727,978 435,628

ホ 建設仮勘定 18,812 18,812

有形固定資産合計 2,551,165

(2) 投資その他の資産

イ 長期前払消費税 30,625 30,625

投資その他の資産合計 30,625

固定資産合計 2,581,790

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 521,521

(2) 未 収 金

イ 医業未収金 393,791

ロ 医業外未収金 130

未収金合計 393,921

(3) 貸倒引当金 △ 26,051

流動資産合計 889,391

資 産 合 計 3,471,181

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

935,809

企業債合計 935,809

(2) 引 当 金

イ 退職給付交付金引当金
引当金合計

575,786

575,786

固定負債合計 1,511,595

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

268,623

企業債合計 268,623

(2) 未 払 金

イ 医業未払金
ロ その他未払金

99,411

3,845

未払金合計 103,256

(3) 引 当 金

イ 賞与交付金引当金
引当金合計

153,396

153,396

流動負債合計 525,275

5. 繰 延 収 益

(1) 長期前受金

長期前受金収益化累計額

2,852,902

△ 2,201,940

繰延収益合計 650,962

負 債 合 計 2,687,832

資 本 の 部

6. 剰 余 金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

1,052,000

資本剰余金合計 1,052,000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金
ロ 当年度未処理欠損金

80,000

348,651

利益剰余金合計 △ 268,651

剰 余 金 合 計 783,349

資 本 合 計 783,349

負 債 資 本 合 計 3,471,181

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法は定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～29 年

器械備品 4～10 年

2 引当金の計上方法

（1）退職給付交付金引当金

指定管理者雇用職員の退職手当の支給に備え、当年度末における退職手当支給見込額を計上している。

（2）賞与交付金引当金

指定管理者雇用職員の期末及び勤勉手当の支給に備え、当年度末における賞与支給見込額を計上している。

（3）貸倒引当金

貸倒れが懸念される債権等については、回収可能な金額を勘案し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債残高のうち一般会計等の負担見込額は 800,467 千円である。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付交付金引当金の取崩し

令和 7 年度において、退職手当として 16,031 千円を支給することが見込まれるため、退職給付交付金引当金 16,031 千円を取り崩す予定。

（2）賞与交付金引当金の取崩し

令和 7 年度において、前年度までに発生した期末手当及び法定福利費として 153,396 千円を支給することが見込まれるため、賞与交付金引当金 153,396 千円を取り崩す予定。